

主 文

本件上告を棄却する。

理 由

弁護人小田良英の上告趣意第一点について。

論旨前段は、原判決において検事の聴取書を証拠に引用したのは憲法第三十八条第二項並びに刑訴応急措置法第一〇条第二項に違反したものであるというのであるが、記録に徴するに、右検事の聴取書が強制拷問もしくは脅迫によつて作成された形跡は認められないし、右検事聴取書は、被告人が警察署に任意に出頭した日より一五日を経た昭和二二年五月六日に作成されたものであるが、被告人が勾留されたのは、同年同月二日であるから、勾留された日から四日後に作成されたのであり、右検事聴取書記載の被告人の供述は、不当に長く拘禁された後の自白であるということは当を得ない。次に原判決は、右検事の聴取書のみによつて被告人の殺意を認定したものであると非難するのであるが、原判決は右聴取書の外に被告人の原審公判廷において供述した被害者殺害の方法並びに兇器の存在等を総合して認定したものであることは、原判決挙示の証拠によつて窺い知ることができる。論旨は理由なきものである。なお論旨後段は、検事の聴取書は訊問調書でないから、刑事訴訟法第三四三条により証拠とすることはできないと主張するのであるが、同法は刑訴応急措置法第一二条第二項により適用されないことになつたのであるから、所論検事の聴取書について適法なる証拠調をなし、これを立証に引用した原判決は所論の如き違法はなく、論旨は理由がない。

同第二点について。

論旨は多岐にわたつているが前段は結局原審の事実認定を非難することに帰着するから採用しがたい、次に原審において鑑定の申請を却下したのは不親切であり不公平であると主張するのであるが原審においては、被告人の実母を証人として取調

べた結果鑑定に必要なしと認めてこれを却下したものであることを窺い知ることができるし、鑑定をなさしむべきか否かは原審の自由裁量にまかされているところであるから鑑定申請を却下したからとて違法であるとはいえない。そして論旨は原審の取調は不公平であつて憲法第三十七条に違反するものであるというのであるが、憲法第三十七条に所謂「公平な裁判所の裁判」というのは裁判所の組織権限が偏頗や不公平のおそれのない裁判所の裁判を指すのであつて個々の具体的の裁判を指すものでないことは、当裁判所の屢々判例とするところであるから、原審の裁判が同条違反であるとの論旨は採用しがたい。なお刑訴応急措置法第一三条第二項は憲法違反のものでないということは、当裁判所の判例とするところである。（昭和二二年（れ）第四三号同二三年三月一〇日判決言渡参照）従つて同法は憲法違反のものであるということを前提とする論旨は、採用することはできない。論旨は理由がない。

同第三点について。

しかし原判決は昭和二二年押第四四一号の一の薪割用鑿を以て被害者等を殺害したものであると判示し、証拠として右押第四四一号の一の鑿の存在を引用しているものであるから聊かも理由に齟齬はない。そして原判決で認めた如く右鑿は薪割用として作つた器物であるからそれを以て人を強打すれば殺害し得べきものであることは常識上疑いの余地なきものである。論旨は鑿の字義にとらわれ原審において証拠に引用した鑿の実体を無視した独自の見解であるから、採用しがたい。論旨は理由がない。

被告人Aの上告趣意について。

論旨は結局原審の事実誤認を主張し且つ寛大な処置を願うということに帰着するががような主張は適法な上告理由とならないものである。

よつて刑事訴訟法第四四六条により主文のとおり判決する。

以上は裁判官全員一致の意見である。

検察官 宮本増蔵関与

昭和二三年一二月二七日

最高裁判所大法廷

| | | | | |
|--------|---|---|---|-----|
| 裁判長裁判官 | 塚 | 崎 | 直 | 義 |
| 裁判官 | 長 | 谷 | 川 | 太一郎 |
| 裁判官 | 沢 | 田 | 竹 | 治郎 |
| 裁判官 | 霜 | 山 | 精 | 一 |
| 裁判官 | 井 | 上 | | 登 |
| 裁判官 | 栗 | 山 | | 茂 |
| 裁判官 | 真 | 野 | | 毅 |
| 裁判官 | 小 | 谷 | 勝 | 重 |
| 裁判官 | 島 | | | 保 |
| 裁判官 | 齋 | 藤 | 悠 | 輔 |
| 裁判官 | 藤 | 田 | 八 | 郎 |
| 裁判官 | 岩 | 松 | 三 | 郎 |
| 裁判官 | 河 | 村 | 又 | 介 |